

第3回検討会における意見聴取の概要

東京大学空間情報科学研究センター教授 浅見 泰司 氏

基本的な考え方として3点が重要。1点目は、災害被害を最小化するために事前策を優先すること。2点目は、事前策により災害被害が最小化されることを前提に事後策を強化すること。3点目は、このような視点から、制度の一部だけ変えるのではなく、全体的な災害対策システムの中で制度を位置づけること。

事前策は、最も効果的な対策から講じていくことが重要。災害の種類に応じて対策を検討し、それが速やかにとられるよう社会環境整備、動機づけ策を検討するということが必要。また、自助的な対策を優先し、効果的な自助対策がなければ、共助、公助の順に対策主体を広げる。それでも効果的な防止策がない場合は、効果的な事後策で対処する。

事後策は、事前策によって本来の生じたはずの社会的損失も防止できたという考えから、その分、手厚い生活再建策を効率的・効果的に行う。その際には、能力の範囲で自助努力した人ほど、より手厚く救済されることが必要。また、生活再建が速やかになされるよう、手続きや手間の最小化、即応性のある準備が必要。

建物の再建設費は、本来的には保険制度対応を原則として、保険で全額補償可能にすることが必要。それを前提にすれば、被災者生活再建支援制度は、建物再建までの間の生活をサポートする形にしていく必要があるのではないか。

支援金の使途に関しては、目指す生活再建の水準をどう想定するかに関わっている。最低限の生活を想定すれば現在の制度のように生活に必須な最低限の物品となるし、普通の生活を想定すれば、額を限定して、使途はむしろ自由にするということになるのではないか。

規制改革・民間開放推進会議での論点は、まず、公共負担のフィージビリティ。どのような規模の災害についても、なるべく同様に対応できる制度設計とすべきであり、予想される大震災に対応できるかどうか財政シミュレーションを行って、実行可能性を踏まえた制度設計をする必要がある。

2点目は、被災者間の公平性の確保。地域、世帯規模、所得の小さな差等が大きな支援の違いにならないようにということ。3点目は、地震保険料率設定の改善による耐震改修への動機付けである。

防災科学技術研究所研究員 永松 伸吾 氏

耐震改修は、新基準を満たしても壊れることがあり得るし、技術的にも不確実性がある。また、集合住宅を改修する場合は4/5もの合意を必要とする。地震保険も、リスクと保険料が一致しない、保険金額に上限があるなど、さまざまな制約があり十分ではない。事前策には深刻な限界があり、公による支援（事後的補償）が必要である。

事前策と事後的補償は十分両立する。事前策を行うか否かは、事後的補償よりも災害リスクへの意

識等他の要素による影響が大きく、現行制度水準の事後的補償では、モラルハザードは生じるとみ
るべきではない。

耐震化等の事前策と支援金等の事後的補償を包括的に行う基金を創設してはどうか。事前策投資に
よる被害軽減と、それによる事後的補償の余剰を活用した事前策を組み合わせることにより、長期
的に災害に強い社会を実現できる。

地震保険については政府による再保険を廃止する。基金による公の支援は、すべての世帯に一定の
支援金を支給する基礎保障分として、それを超える部分については任意加入の地震保険や共済制度
による任意保障分とする。そうすれば、保険会社の支払リスクは軽減され、任意保障分では市場機
構が有効に機能するのではないか。

地震保険は、被災者の生活再建を支援するための資金を確保するという社会保障的な部分があり、
地震リスクによって加入者をスクリーニングにかけることが制度上不可能であった。任意保障分の
市場機構が有効に機能し加入者のスクリーニングが可能になれば、人々は、任意保障を得るために
耐震化を行うという2重の自助努力のインセンティブを生むことができるのではないか。

社団法人日本損害保険協会常務理事 吉田 浩二 氏

あいおい損害保険株式会社商品開発部火災新種グループ担当部長 大川畑文昭 氏

地震保険は、法律に基づいて政府と民間の損害保険会社が共同で運営する極めて公共性の高い制度。
長期のタイムテーブルの基に採算が成り立つものであり、一つの民間会社だけで実施するのはリス
クが高く、また、民間ベースでいろいろ提案できるものでもない。

制度の基本的な考え方は、被災者の生活がある程度保障することであり、住宅の再建までを保障し
ているわけではない。

地震保険の総支払限度額は、現在5兆円。これは、関東大震災クラスの大地震が発生しても保険金
の支払に支障がないように設定されている。基本的には国の制度として始まっているもので、協会
としては、今の内容で普及を拡大する立場であり、支払限度額(30~50%)等、条件を変える
という考え方はとっていない。